

地域子育て支援拠点事業の支援者の抱える 発達が気になる子どもの親支援における課題

—関東圏A市の支援者研修におけるワークシートの分析から—

Issues Faced Supporting for Parents of Special Needs Child by
Parenting Support Workers Employed by Community-Based Child
Rearing Support Centers: Based on an Analysis of Training Worksheets
from a Parenting Support Workshop in “A” city, Kanto region of Japan.

村 上 涼*

【要 約】

本稿の目的は、地域子育て支援拠点事業の支援者の抱える発達が気になる子どもと親を支援する際に生じる悩みや困難感を分析して、次の点を明らかにすることである。第一に、支援者が抱える課題の内容を明確にする。第二に、課題の内容から、その課題が生じる背景を明示する。支援者研修において、支援者13名が記述した支援の悩みや困難感を分析した結果、「親との関わり」「子どもとの関わり」「利用者主体の支援」「他機関との連携」「その他」に関して課題を抱えていることが明らかになった。課題が生じる背景として、(1) 地域子育て支援拠点における保育の特徴、(2) 発達が気になる子どもの発達や保育、さらにその親の心理に関する知識と支援技能を学ぶ機会の少なさ、(3) 発達が気になる子どもの親同士の交流も含めた親の関係性支援の難しさ、(4) 支援者自身が自分の考え方や価値観、姿勢を自己認識する難しさ、(5) 組織的に地域の資源を把握し、資源を活用した対応フローを作成する必要性が挙げられた。

【キーワード】 地域子育て支援拠点事業、支援者、発達が気になる子ども、親

1. はじめに

21世紀の日本社会においては、少子化や核家族化の進行、地域社会のつながりの衰退といった子どもと子育てをめぐる環境の変化によって、家庭や地域の子育て機能が低下し、親の孤立感や不安感は増大している。子育てひろば全国連絡協議会(2016)の全国調査^{注1}によれば、母親の71.9%が「子育てをしている親と知り合いなかった」、62.6%が「子育てでつらいと感じるこ

とがあった」、55.4%が「子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった」と回答している。さらに、母親自身が育っていない市区町村での育児(いわゆるアウェイ育児)は72.1%となっており、アウェイ育児の母親の方が自ら育った市区町村で育児をしている母親よりも、孤立した子育てになりやすく、不安感や孤独感を強く感じることが分かっている(子育て全国連絡協議会, 2016)。

地域子育て支援拠点事業実施要綱^{注2}によれば、地域子育て支援拠点事業は、こうした子育ての不安感や孤独感を解消し、子どもの健やかな育

* 江戸川大学子どもコミュニケーション学科 准教授

ちを支援するための親子の交流等を促進する事業として実施されている。この事業は、児童福祉法に基づく子育て支援事業、社会福祉法における第2種社会福祉事業に位置づけられ、地域の子育て支援の中核的機能を担うことが期待されている（渡辺・橋本，2018）。また、2015年4月に施行された子ども・子育て支援新制度においては、市町村主体の地域の実情に応じた子育て支援事業として、在宅の子育て家庭に対する支援を中心に展開するものと示されている。いわば、地域で子どもを育てるという「子育ての社会化」を支える事業として、全国で展開している。2020年の全国の地域子育て支援拠点事業の実施数は、7735か所（2020年交付決定ベース）となっており、その数は年々増加している^{注3}（厚生労働省，2020）。

地域子育て支援拠点事業における支援は、親の不安感や育児負担感の軽減、親同士の仲間づくりや情報交換の役割（中谷，2014；渡辺・橋本，2018）、親となっていく過程を支える効果（上田，2018）、親の自己効力感や育児力の上昇（加藤・請川，2019）といった一定の効果があることが報告されている。その一方で、育児にハイリスクを抱える親や拠点に足を運んでいない親の支援においては、発達途上にあるとみられる（星・塩崎・向井・上垣内，2014）。

発達障害児もしくは障害があると思われる子ども（以下発達に気になる子ども）の親は、まさに育児のハイリスクを抱える親であり、地域子育て支援拠点からの支援ニーズが高い親である。しかしながら発達に気になる子どもの親は、こうしたニーズを抱えながらも、地域子育て支援拠点における支援のメリットを受けにくいと考えられる。その理由として、我が子と自らの利用によって、周囲に迷惑をかけるのではないかな等のネガティブな感情を抱き（星ら，2014；園川，2016）、子育て支援の場から足が遠のいてしまうことが挙げられる。さらに、実際にトラブルが起これば親は自責の念に駆られ、負担を抱え込みやすい（末次，2020）。

また、地域子育て支援拠点を活用した障害児支援の可能性を検討した調査では、障害児の親が子育て支援の場を利用することに対して、「自

分や子どもが受け入れられるのか不安だった」「はじめは障害があることを隠そうと思った」「子育てひろばに行くにはとても勇気が必要だった」「障害のない子どもの元気な様子を見るのがつらい」「幼稚園どこ？と聞かれたらどうしようと不安だった」等のネガティブな感情を持ち、支援の場が利用可能であったとしても、心情的に利用しにくいという実態が報告されている（渡辺，2006）。

上田（2018）によれば、出産後の育児が困難であるほど、子育て支援の場の利用時における親の緊張や不安感が高く、親はその場に慣れることの難しさを抱えることが分かっている。発達に気になる子どもの出産後の育児は、定型発達の子どもの育児よりも親の困難感が高いと考えられ、それゆえにその子どもの親が、子育て支援拠点の場を利用する際の緊張や不安感が高く、慣れるまでに時間がかかると推測される。

こうした点だけでなく、発達に気になる子どもの親支援においては、地域子育て支援拠点が包含するメリットさえもがデメリットに変わる難しさがある。子育て支援の場では、親同士の交流によって育児の状況的学習が行われ、それによって親は自己効力感を高めていくが（加藤・請川，2019）、発達に気になる子どもの親においては、子どもの発達に特性があることから、子育て支援の場が育児の学びの場とはならず、むしろ孤独感を強めると考えられる。したがって、子育て支援の場は、新メンバーが既存の育児集団に受け入れられ、次第に中核のメンバーとなっていく実践的共同体としての機能が働く（上田，2018）と考えられているが、発達に気になる子どもの親においては、この実践的共同体の輪にも入りにくいと考えられる。そのため、親の初回利用時から、支援員が親子の個別のニーズを把握して、丁寧な関わりを継続して行うことが、親子が支援の場に定着するために必要である。

本稿の目的は、筆者が地域子育て支援拠点事業の支援者を対象に実施した「地域子育て支援センターにおける発達障害児の親への対応」の研修の際に、支援者が挙げた「発達に気になる子どもと親の支援」における悩みや困難感の内容分析

を行うことで、支援者が抱える課題を明確にし、その背景を探ることである。こうした点を明らかにすることは、支援者をサポートする研修の在り方を検討することにつながり、ひいては支援者による発達が気になる子どもと親への丁寧で継続した支援につながると考えられる。

2. 研究方法

- (1) 目的：地域子育て支援拠点事業の支援者による悩みや困難感についての記述の分析から次の点を明らかにする。第一に、支援者が抱える課題の内容を明確にする。第二に、課題の内容から、その課題の背景を明示する。
- (2) 分析対象：202X年8月に実施された関東圏A市主催の地域子育て支援拠点事業支援者を対象とした研修「地域子育て支援センターにおける発達障害児の親への対応等について」に参加した支援者13名が記述した「現在の課題（支援において難しさを感じていること・悩んでいること）」の記述56シート（1課題につき1シート使用した）。1人あたり約4～5課題を書いてもらった。なお、研修参加の支援者は、A市内の地域子育て支援拠点事業の業務に従事する職員で、参加者の中には保育士資格を有する者（保育経験者）が含まれている。
- (3) 分析方法：収集した56シートを、KJ法（川喜田，1970）を参考にして、データの類似性や共通性をもとにカテゴリー化をした。すなわち、はじめに支援員の記述の内容を、意味単位で切片化して、それぞれの切片に概念を付与した。次に、概念の類似性や共通性に着目して、概念をまとめて下位のカテゴリー（サブカテゴリー）を作成し、類似したサブカテゴリー同士をまとめて、カテゴリーとした。
- (4) 倫理的配慮：研修を主催したA市市役所に、研究の目的及びデータ使用時の倫理的配慮について説明をし、研修時に支援員が記述したワークシートを研究に使用する承諾を得た。

3. 結果

支援者が考えている課題は、5カテゴリー、11

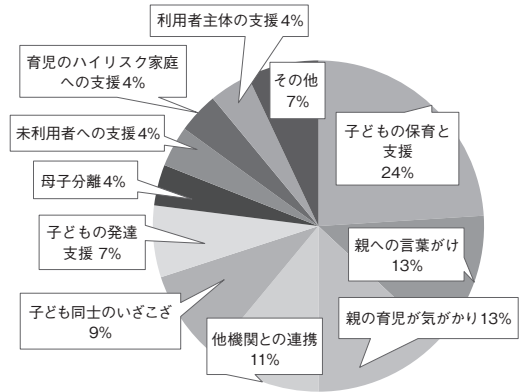


図1. カテゴリー別の支援者が考えた課題

サブカテゴリーに分けられた（表1）。サブカテゴリー別のパーセンテージを図1に示し、カテゴリーに分類した支援者の記述を表1に示した。なお、支援者の記述については、倫理的配慮の面から意味内容が変わらない範囲で、表現の一部を変更している。

支援者が、最も自らの課題であると考えていたのは、「子どもの保育と支援（24%）」についてであった。支援者の中には、保育士の資格を持ち、保育経験のある者も含まれているが、「子どもの保育と支援」が上位に挙げられた。このことは、保育所等の保育と子育て支援の場の保育が異なることを表しているとも考えられる。

次に多く挙げられたのは、「親への言葉がけ（13%）」と「親の育児が気がかり（13%）」であった。支援者は、「（子どもが）いつかは落ち着きますか」と親から尋ねられること（表1）に対して、親を安心させたいという気持ちがありながらも、子どもの発達のことも気がかり、明確な返答ができずに逡巡しているとみられる。

「親の育児が気がかり」においては、安全面で不安になる、我が子との遊び方が分からない、子どもを受容しすぎ、親の育児に介入する度合い等（表1）が挙げられている。机の上に乗ってしまう、走り回る行動が激しいといった行動は、発達が気になる子ども特有にみられる行動とも考えられ、こうした行動に対する親の育児が気にかかるが、どのように育児のサポートをしたらよいのか分からないという課題を抱えているのが見てとれる。

「他機関との連携（11%）」においては、子どもの発達に適した専門機関を選択して親に紹介する難しさ、専門機関の少なさ、専門機関に関する知識不足等（表1）が挙げられている。支援者は、発達障害者支援法において、早期発見・早期支援や切れ目のない支援が謳われていて、

地域子育て支援拠点が早期発見・早期支援を効果的に実施できる場であることを認識しており、子どもと親の支援のために専門機関に結びつきたいと思っているが、結びつける先の選択や結びつけるまでの道筋が見えていないことが伺える。その理由として、2つの点が推測される。第

表1. 支援者の考えた課題内容

カテゴリー	サブカテゴリー	内容
子どもとの関わり	子どもの保育と支援	常に動き回り、足元が見えていないことも多く、おもちゃを踏んでいることも多々ある。自分が使いたいと思ったら、他の子どもが持っていても横から取ってしまう。おもちゃの取り合い、一方的に取ってしまう、貸してもらえないと、パニックになる。プログラムへ参加できず、お部屋へ入れない子どもへの対応。子ども同士のトラブル対応、手が出やすい、言葉が出ず、やりとりが難しい。多動の傾向がある、物を投げたり、暴れてしまったりという行動への対応。
	子どもの発達支援	言葉の発達の遅れがあるお子さんにどのような援助ができるのか。1歳半健診と3歳児健診の間における気になる発達へのサポートができていない。
	母子分離	人見知り強い子がママにべったりになっていて、ママもおしゃべりを楽しみたいというときの難しさ。ママから離れられない子どもへの対応。
親との関わり	親への言葉かけ	親も少し気にしているようで「いつかは落ち着きますか」と尋ねることもあるが、どのような言葉かけがよいのか。障害を持っている子どものお母さんへの声かけ、利用者への言葉を選んでの伝え方が難しい。親が安心できるような声かけができていないように感じる。子どもの発達で悩んでいる親への言葉かけの仕方が分からない。
	親の育児が気になり	育児が気になるお母さんへのアドバイスの仕方。お子さんを自由にさせておく保護者の場合に、安全面で不安になる。親の育児に対してどこまで介入すべきかの見極めが難しい。困った行動をする子どもの親への育児の気配りの伝え方。子どもと支援者が遊んでいる姿を離れてみている（遊び方が分からない）。子どもの気持ちを受け止めすぎていて、我が子の行動を注意できない親へのフォロー（机にのるなど）の仕方。
	子ども同士のいざこざ時の親対応	周りの子どものおもちゃを取る、他児を押すなどの行動をする子どもの親への対応と取られた子ども、押された子どもの親への対応の難しさ。困った行動の受け手となった子どもの親への対応。
利用者の支援	利用者主体の支援	押しつけにならない支援が難しい。個別の利用者に適したアドバイスの難しさ。
他機関との連携	未利用者への支援	支援センターへ遊びに来られない人たちが、遊びに来られる仕組みづくり。コロナ禍で仕方がないが、家で、子どもとふたりで過ごすことが多い親子への支援方法。
	育児のハイリスク家庭への支援	孤立されている家庭（子育て支援に来ている間はいいが）への支援方法。多胎児や年齢の近いきょうだいの多い家庭への支援（協力してくれる家族が少ない）。
	地域資源の情報取得と選択	早期発見・早期支援がいいというが、お母さんからの相談をどこにつなげればよいのか、地域の専門機関についてもっと知識が必要。発達が気になるお子さんと親をどこにつなげた方がいいかの選択が難しい。発達が気になるお子さんをつなげられる場所が少ない。民間でどのようなものがあるのかよく理解する必要がある。
その他	その他	発達が気になる子どもの親同士の橋渡し。言葉の発達の遅れに親は気づいていない様子であるが、気づきの促しがあった方がよいのか。来室が多いときに全体を見ながら個別の支援が必要な子どもへの対応のバランスの難しさ。コロナ感染症対策をしながらの運営。

一に、子育て支援の場を利用している子どもの多くが、0～3歳という発達の成長段階のため支援者も親も発達の特性なのかどうかの見極めが難しいという点である。第二の点は、親から相談依頼があったときに、専門機関に結びつけるフローの認識や、専門機関に結びつける度合いの認識が、支援者間で違う点である。こうした専門機関を含む関係機関との連絡・調整、連携、協働は、地域子育て支援拠点事業において利用者支援事業を展開していた場合の利用者支援専門員の業務という見方もあるだろうが、地域子育て支援拠点事業のみの展開においても、支援員が少なくとも親の相談・依頼をつなぐ先についての共通認識を持っていれば、親は途切れることなく支援を享受することができる。地域子育て支援拠点事業の中で、利用者支援事業を展開している子育て支援拠点においては、明確にその業務を担う利用者支援事業専門員がおり、専門機関へ結びつけるフローも作りやすいと思われるが、地域子育て支援拠点事業のみの場合には、誰がその業務を担い、どこに結びつけるのか等が曖昧な場合もあるとみられ、そのことが支援員の課題につながっている可能性がある。

「子ども同士のいざこざ時の親対応 (9%)」の内容は、おもちゃの取り合いや押し合いになったときに、支援員が感じる双方の親への対応の難しさを表している。発達が気になる子どもの場合には、他児との間にこうしたいざこざが頻発して、その子どもと親がまるでトラブルメーカーのように注目を浴びてしまいがちになる。そのようなことがないように支援員が間に入るが、親集団の人間関係も絡むため、支援員は調整の難しさを感じていると推測される。

「子どもの発達支援 (7%)」においては、言葉の発達に遅れのあるとみられる子どもと親に発達の支援をしたいが、どのようにしたらよいか、1歳半健診で発達面の指摘があった子どもやその親に対して、支援員はどのような支援ができるかといった内容がみられた(表1)。記述から支援員が子どもに対して、発達支援的な関わりをすることを意識していることが見てとれる。

「母子分離 (4%)」は、支援員が育児から離れて母親にリラックスしてもらいたいと思って

も、なかなか子どもが母親から離れることができないため、支援の難しさを感じるという内容であった。0～3歳未満の子どもの年齢であれば、母子分離の難しさは定型発達でもよくみられるが、発達が気になる子どもの場合には母親と離れることでパニックになることや、尋常ではないと感じるほどに泣き叫ぶこともあることから、そうした姿に触れた経験がない支援員においては、難しさを感じるとみられる。

「未利用者への支援 (4%)」は、まだ支援の情報が届いていない親子や、支援を必要としているのに支援に結びついていない親子に、どのように働きかけたらよいかという内容であった。支援員からこの課題が挙げられたということは、支援員の側でも支援に結びついていない親子がいて、働きかける必要がある認識を持っていることを示している。

「育児のハイリスク家庭への支援 (4%)」は、拠点には結びついているが、孤立している親子や多胎児、きょうだいの多い家庭への支援において、どの関係機関にどのように結びつけたらよいか判断を迷うという内容であった。また、ハイリスク家庭の支援において、子育て支援の場では支援員が支援をすることができるが、それ以外の場ではその親子が支援を受けられていないことを危惧している内容がみられた。

「利用者主体の支援 (4%)」は、親が子育て支援の場を通して親として成長することを支えるために、利用者の主体性を尊重した押しつけにならない支援や個々の利用者に適した支援を行うことの難しさを示す内容であった。「支援者はその立場ゆえに、ともすれば親を「子育てについて未熟な人」と見なし、指導的な役割に傾斜する傾向がある」と渡辺・橋本(2018:80)が指摘するように、発達が気になる子どもの場合には、親の育児の困難感が高いことから、支援者が教示的な態度を示してしまいがちと考えられる。発達が気になる子どもの親支援において、支援者は親の育児を尊重した支援ができていないか、常に省察する姿勢を求められるといえよう。

「その他 (7%)」に含まれた内容は、「親同士の橋渡し (1回答)」「個と全体への対応のバラ

ンス (1回答)」「コロナウイルス感染症への対応 (1回答)」「親が子どもの気になる発達に気づく促し (1回答)」である。「親同士の橋渡し」は、発達が気になる子どもの親同士を結びつけたいと考えているが、それに適した方法を悩むという内容である。

「個と全体への対応のバランス」は、来室者数が多いときに、全体を見ながら発達が気になる子どもへの個別の対応の難しさを課題と挙げている。「コロナウイルス感染症への対応」は、感染症の対策をしながら運営をすることへの懸念を表している。「親が子どもの気になる発達に気づく促し」は、子どもの言葉の発達に遅れがあることを親は気づいていないようであるが、気づくように促した方がよいのか判断に迷うという内容であった。

4. 考察

考察では、表1のカテゴリー順に従って、結果で明らかになった課題点の背景について検討していく。

1. 「子どもとの関わり」における支援員の課題点について

今回の分析で、支援員が自らの課題であると最も挙げていたのは、発達が気になる子どもの保育と支援であった。支援員は、子どもの主体的な遊びが展開されるように、子どもの遊びの誘いに応じ、子ども同士をつなぐという緩やかで柔軟な保育を展開すると同時に、時には全員が参加できる活動プログラムによる保育を行っていると考えられる。こうした保育の中で、発達が気になる子どもの保育と支援に難しさを感じる背景として、次の2点が考えられる。

第一は、地域子育て支援拠点の場における支援の特徴が挙げられる。子育て支援拠点においては、親を支援することは子どもを支援することにつながり、子どもを支援することは親を支援することにつながる。すなわち、子育て支援の場の支援は、親の支援のみを単体として捉えるのではなく、親と子どもをひとつのユニットとして捉えて支援を考える必要がある (大豆生田 2007)。

また、ウィニコット (Winnicott, D.W.) は、母親が自分と子どもを同一化することで、子どもの側も母親と自分は一体だと感じることができることから、子どもと母親をひとつの単位で捉えることが子どもの精神発達において重要であると述べている (ウィニコット, 1987/1993)。こうした点から、地域子育て支援拠点の支援においては、親と子どもをひとつのユニットとして捉えることで親子の利益につながると考えられるが、ワークシートの記述によれば、支援員は子どもの保育と支援の難しさを課題として挙げていたことから、親の支援と子どもの支援を切り離して考えていたとみられる。

このことは、支援員が発達の気になる子どもと親を支援する際に、親子をひとつのユニットで捉えず、子どもの支援だけに着目しがちなことと関係しているのではないだろうか。その理由として、たとえば子どもの行動がその発達特性ゆえに目立つことや、親子の愛着形成がゆっくりと形成されること等が推察される。支援員が、子どもの支援に着目しがちであるとしたならば、親子のユニットで支援を行うという家族支援の視点をとれるようサポートする研修等が支援員にとって有効であることが示唆できる。

第二は、発達障害の知識や障害に応じた保育の仕方を学ぶ機会の少ないことが、支援の難しさにつながっていると考えられる。こうした発達が気になる子どもの保育について支援員が学び、保育の困難感を解消することは、本研究で明示された「子どもの発達支援」や「母子分離の難しさ」といった支援員の抱える他の課題の解決にもつながる。発達障害の知識や障害児保育を学ぶ機会を持つことで、本稿で明らかとなった「子どもの保育と支援」の課題に、支援員自らが回答を導き出せると思われ、こうした内容に対応した研修等の学びの機会の設定が効果的に働くと考えられる。

2. 「親との関わり」における支援員の課題について

「親との関わり」のカテゴリーで挙げられている課題は、「親への言葉がけ」「親の育児が気になり」「子ども同士のいざこざ時の親対応」で

あった。支援員が親との関わりにおいて、このような難しさを感じる背景として、第一に発達が気になる子どもの親の心理に関する知識が少ないという点が挙げられるだろう。

発達が気になる子どもの親は、周囲に迷惑をかけるのではないか等のネガティブな心情を抱くことにより、支援を受けたくても、支援の場に出向くことに抵抗を持つことや、勇気を持って出向いたとしても、途中で参加が途絶えてしまう等、支援のメリットを受けにくい実態がある。そのため、育てにくさを抱えたまま孤立を深め、心理的に追いつめられ不適切な養育につながるケースもあるとみられる。

このような発達が気になる子どもの親の複雑な心理や実態についての知識を支援員が持つことで、親への適切な言葉がけを見出す手立てになると考えられる。さらに、ワークシートにおける「親の育児が気がかり」という支援員の課題についても、親の心理を学ぶことで、気がかりな育児をする（してしまう、もしくはせざるをえない）心理にまで洞察を広げることができ、その対応についても支援者なりの回答が見いだせると考えている。さらに言えば、親が子どもの障害を受けとめていく心理過程について、支援者が学んでおくことは、関係機関と連携して親子を就園や就学まで継続的に支援するためには欠かせない。

第二の点として、親との関わりにおいて、支援員が自身と親との2者の関係性だけで、課題を捉えている点が挙げられる。親との関わりにおいては、親子をひとまとまりのユニットとして捉えることはもちろんのこと、親同士の関係を含めた支援の場全体の間関係性を捉え、支援員が親同士の関係性支援も行う視点を持つことで、支援員と親との関わりが円滑になるケースもあるのではないだろうか。

たとえば、「子ども同士のいざごぎ時の親対応」において、支援員は双方の親への対応に苦慮するケースもあると思われるが、日ごろから親同士の関係性を支援していることによって、こうした対応時の支援員の困難感は多少軽減されると考えられる。留意が必要なのは、発達が気になる子どもの場合には、他児との間に、い

ざごぎが頻発することもあり、その子どもと親がまるでトラブルメーカーのように注目を浴びてしまいがちになる。このようなことを予防するためにも、支援員が日ごろから拠点内の親集団の関係性支援をしておく必要がある。

また、発達が気になる子どもの親支援においては、同じような発達が気になる子どもの親との交流の機会を持つことによって、親が子育てに対するネガティブな感情や意識をポジティブに変化させることや（藤野，2014）、親同士で悩みや困っていることを共有することで、親の子育ての意味づけや姿勢が前向きに変化し、困っている問題が対処可能なものであるという認識に変化する（山本・門間・古澤・大橋ほか，2012）ことが分かっている。このことから、発達が気になる子どもの親同士の関係性支援も視野に入れることが必要であるとみられる。たとえば、発達が気になる子どもの親のみが利用する日を設定することや、ペアレント・メンター^{註4}（自らも発達障害のある子どもの子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親）との交流等の工夫が求められる。

3. 「利用者主体の支援」における支援員の課題について

「利用者主体の支援」の課題の背景として、支援者自身が自分の考え方や価値観、姿勢を自己認識する難しさが挙げられるであろう。利用者の支援において、親の育児の不得手な面ばかりに着目して、指導的な視点で関わると、親の主体的な育児を阻害してしまう。すなわち、支援者が「教えてあげる」というような立ち位置で指導的に関わると、親は自分の育児が評価されていると感じ、子どもに自らの育児の不全感を投影するので、結果として子どもの利益につながらない（渡辺・橋本，2018）。それよりは支援員が親の育児のよい面に着目をして、親が自己効力感を持ち、自信を取り戻すような働きかけをすることが、利用者主体の支援につながるといえる。

発達が気になる子どもの成長はゆっくりとしていることが多く、その成長が親から見えにくいいため、親は自己効力感を持ちにくい。そのた

め支援者は、親が自己効力感を持てるように、これまでの親の育児の頑張りを認め、共感的に関わることが求められるよう。

さらに、支援者の支援観は、支援者の価値観や規範意識等から影響を受けるため、障害に対して概念的^{注5}理解をしていないか、偏見を持っていないか等について、常に自らの考え方の点検をすることが求められる。たとえば、支援者の持つ母親規範意識は、支援者の支援観に影響することが示されている（中谷，2014）。親との関わりにおいては、無意識のうちに支援者の考え方や価値観等が支援の中に投影されることから、自らの行動や発言を常にメタ認知する意識形成が必要と考えられる。

4. 「他機関との連携」における支援員の課題について

「他機関との連携」のカテゴリーでは、「未利用者への支援」「育児のハイリスク家庭への支援」「地域資源の情報取得と選択」の課題がみられた。こうした課題から、次の2点が示唆できる。第一に、地域の資源の組織的な把握の必要性である。支援員個人もしくは子育て支援拠点単体が、地域の資源について情報を収集することも大切ではあるが、すべてを把握するには限界がある。そのため市区町村が中心となって、網羅的に関係機関とその内容について把握をし、支援員や子育て支援拠点に情報提供をする方が効率的な支援につながる。さらに、こうした情報は、随時アップデートして提供をしていくことが求められる。

第二に、個別のケース（育児のハイリスク家庭のケース）について、どこに結びつけて、どのように対応していくかという関係機関を含めた対応のフローチャートの作成が必要であると考えられる。もちろん、個々のケースはケース会議などで、対応を決めることになると思うが、大まかな対応のフローチャートを作成することで、拠点内の職員が共通の対応をすることとなり、利用者に対して公平性を持って応じることができる。

未利用者への支援においては、支援者の方から出向くアウトリーチによる働きかけが必要で

ある。たとえば、支援員が乳幼児健診や子育てサークルの場に出向く等が考えられ、そうした場合には、保健所等の関係機関との連携を図ることが必要になってくる。市区町村によって、行政の連携の仕方に違いがあると考えられるが、支援につながらない家庭ほど困難さを抱えていると予想される。このような家庭に手を差し伸べるためにも、行政の垣根を超えた取り組みが進められることを期待したい。

5. 支援者のサポートとしての研修の意義

最後に、支援者を対象とした研修の意義と今後の課題について述べたい。研修の利点としては、次の2点が挙げられるであろう。すなわち、支援の質を高める点と支援者自身のサポートにつながる点である。前者については、基本的な研修と特定の領域に特化した研修（たとえば、本稿の研修では、「発達障害児の親への対応等について」に特化）を行うことで、支援者の知識や技能の習得が行われ、支援の質が高められることを指している。

後者については、研修が支援者の心理的サポートにつながることを指している。地域子育て支援拠点ガイドライン（渡辺・橋本，2018）では、支援者をサポートすることの重要性が記載されている。支援者の心理的サポートの場として、次の2つの場が考えられる。第一は、支援者同士の支えあいの場としての拠点内の場である。支援者は、ハイリスク家庭などの難しいケースの対応にあたったときには、常にそのことが頭から離れず、心理的に厳しい状態に置かれる場合もあるだろう。このようなときのサポートとして、支援員がひとりで抱え込まない体制を拠点内に作り、ミーティングやケース会議で情報を共有することが大切であろう。それによって、対応にあたる支援員の心理的負担の軽減につながるだけでなく、拠点内の支援員同士が支援の方向性の共通認識を持って、協働して利用者支援をすることにつながり、結果として利用者のメリットに結びつくと考えられる。

第二は、他の子育て支援拠点の支援員との情報交換や交流の場としての拠点外の場である。すなわち、研修の場がこれにあたる。太田（2008）

は、他の拠点の支援者とのつながりが支援者のサポートにつながると述べている。たとえば、本稿のA市の研修のように、他の子育て支援拠点の支援員と自らの課題について話し合うことは、自分の課題を開示することによるカタルシスが得られるだけでなく、「他の拠点でも同様の悩みがあった」「自分の拠点の課題は特異なものではない」といった悩みの一般化につながり、心理的負担軽減となる。さらに、他の拠点の課題を知ることで、新たな課題に気づき、リスク管理にもつながると考えられる。

今後の課題は、本稿で明らかとなった支援員の抱えている課題に応えることができるように、発達の特徴の理解、相談技法の習得、親子への言葉がけのロールプレイングや環境の工夫、現場におけるコンサルテーション等を含んだ体系的な研修プログラムの作成に励みたい。

注

- 注1. 全国の地域子育て支援拠点事業を運営する計240団体の拠点において拠点利用時に利用者2400人に配布して、1136人の回答（有効回答率47.3%）。
- 注2. 平成26年5月29日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知、令和3年3月26日子発0326第7号五次改正現在
- 注3. 厚生労働省のホームページによると、平成30年7431か所、令和元年7578か所、令和2年7735か所（交付決定ベース）と増加傾向である。令和2年7735か所の内訳は、一般型6740か所、連携型995か所となっている。
厚生労働省（2020）地域子育て支援拠点事業実施状況
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html（2022年1月3日閲覧）
- 注4. 厚生労働省による発達障害者支援体制整備事業のなかで、発達障害児者への地域支援体制における発達障害児者および家族等支援事業（都道府県・市町村）として、ペアレント・メンター養成等事業がある。
- 注5. 津守（1987）よれば、自分が持っている先入観や概念から子どもの姿を捉えてしまうこと。本稿では、発達が気になる子どもの姿を捉えるときに障害名や障害の特徴からその子どもの発達を捉えてしまい、その子どものあるがままの発達の理解が妨げられる見方を指す。津守真（1987）子どもの世界をどう見るか、NHKブックス。

参考文献

- 藤野紀子. (2014). 幼児期の自閉症児を持つ母親と家族の変化のプロセス. 保育学研究, 第52巻2号, 66-75.
- 星三和子・塩崎美穂・向井美穂・上垣内伸子. (2014). 地域子育て支援拠点における困難や悩みをもつ親の支援に関する考察：支援職の「語り」の分析. 保育学研究, 第52巻第3号, 22-33.
- 加藤直子・請川滋大. (2019). 母親が子育て支援施設への参加を深めていく過程：正統的周辺参加」論によるアプローチ. 保育学研究, 第57巻第2号, 100-110.
- 川喜田二郎. (1970). 統・発想法 KJ法の展開と応用. 中央公論新社.
- 厚生労働省. (2020). 地域子育て支援拠点事業実施状況 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html（2022年1月3日閲覧）
- 子育て広場全国連絡協議会. (2016). 地域子育て支援拠点における「つながり」に関する調査研究事業報告書.
- 中谷奈津子. (2014). 地域子育て支援拠点事業利用による母親の変化：支援者の母親規範意識と母親のエンパワメントに着目して. 保育学研究, 第52巻第3号, 9-21.
- 大豆生田啓友. (2006). 支え合い、育ち合いの子育て支援：保育所・幼稚園・ひろば方支援施設における子育て支援実践論. 関東学院大学出版会.
- 太田光洋. (2008). 専門家として保育者集団の発達を支えるもの：地域子育て支援活動の取り組みにみる保育者の相互支援. 保育学研究, 第46巻第2号, 43-52.
- 園川緑. (2016). 子育て支援の場における母親の気持ちの変容とそのプロセス：特別な支援を必要とする子どもの母親の気持ちに着目して. 帝京平成大学紀要, 第27巻, 127-140.
- 末次有加. (2020). 自閉症スペクトラム障害をめぐる解釈レパトリーの構築過程：幼稚園と親の会の共同性を中心に. 保育学研究, 第58巻第2・3合併号, 93-104.
- 上田よう子. (2018). 地域子育て支援拠点における利用者の心情変容プロセスを支える支援に関する研究：複線経路・等至性モデル分析による支援の検討. 保育学研究, 第56巻第2号, 111-119.
- 渡辺顕一郎. (2006). 地域子育て支援拠点を活用した障害児支援の可能性の検討：厚生労働省平成19年度障害者保健福祉推進事業：調査研究.
<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/05/dl/s0512-8g.pdf>（2020年1月6日閲覧）
- 渡辺顕一郎・橋本真紀（編著）、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会（編）. (2018). 地域子育て支援拠点ガイドラインの手引き, 中央法規.
- 山本真実・門間晶子・古澤亜矢子・大橋幸美・森阿紀子・浅野みどり. (2012). 自閉症スペクトラム障

いの子どもをもつ母親たちの支え合い:「仲間を勇気づけるレッスン」. 日本看護研究学会雑誌, 35 (5). 35-43.

Winnicott, D.W. (1987). *Babies and their mothers* (edited by Clare Winnicott, Ray Shepherd, Madeleine Davis), Addison-Wesley Publishing. (成田善弘・根本真弓訳. (1993). ウィニコット著作集 1 赤ん坊と母親. 岩崎学術出版)

謝辞: 研究論文作成にあたりご協力をいただきましたA市市役所並びに研修に参加した支援員の皆様に心より感謝申し上げます。

Issues Faced Supporting for Parents of Special Needs Child by Parenting Support Workers Employed by Community-Based Child Rearing Support Centers: Based on an Analysis of Training Worksheets from a Parenting Support Workshop in “A” city, Kanto region of Japan.

Ryo Murakami

The present study aimed to analyze the worries and perceived difficulties faced by parenting support workers employed by community-based child rearing support centers when supporting children with developmental concerns and their parents. Details of workers' issues were clarified and used to define the contexts of these issues. Analysis of training worksheets completed during workshop training by 13 workers describing their worries and perceived difficulties clarified the following categories of issues: interactions with parents, interactions with children, client-centered support, coordination with other facilities, and other issues. The contexts of these issues were as follows (1) characteristics of childcare at community-based child rearing support centers; (2) lack of opportunities to acquire knowledge and support skills related to parental psychology and the development and care of children with developmental concerns; (3) difficulty handling support for parental relationships, including interactions between parents of children with developmental concerns; (4) difficulty with self-awareness regarding the worker's own mindset, values, and attitude; and (5) need to develop a response flowchart based on a systematic grasp of community resources.

Key word: community-based child rearing support centers, parenting support workers, children with developmental concerns, parents